

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

上場会社名 株式会社ロココ 上場取引所 東
コード番号 5868 URL https://www.rococo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 水野 賢仁 (TEL) 0368510655
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,941	—	122	—	126	—	80	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 89百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	21.92	21.41
2023年12月期第1四半期	—	—

(注) 2023年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,389	2,543	57.9
2023年12月期	4,379	2,313	52.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,543百万円 2023年12月期 2,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,789	—	124	—	119	—	72	—	19.68
通期	7,793	8.6	487	1.4	476	5.7	321	11.0	86.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期1Q	3,702,500株	2023年12月期	3,500,000株
2024年12月期1Q	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期1Q	3,669,120株	2023年12月期1Q	一株

(注) 2023年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、中東情勢の緊迫による原油価格上昇や中国経済の停滞、物価上昇に伴う実質賃金のマイナスの影響があり、不透明な状況が続きました。一方、システム等への設備投資や円安を背景としたインバウンド需要の増加等、プラスの側面も見られました。

情報サービス業界においては、働き方改革の進展により、生産性の向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっています。企業はより利便性の高い情報システムを求めており、リモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、クラウドサービスの浸透が一層進んできております。

このような市場環境の中、売上は概ね好調に推移しましたが、従業員数の増加及び賃率上昇による人件費の増加、新規案件獲得のための営業活動や広告宣伝等の販売費の増加、上場を機に外形標準課税適用会社となったことによる租税公課の増加等があり、費用が膨らみました。

以上の結果、売上高は、1,941,609千円、営業利益は、122,616千円、経常利益は、126,940千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、80,424千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ITO&BPO事業

当セグメントにおきましては、新規案件の獲得等により、売上については、ITサービスマネジメント事業、カスタマーコミュニケーション事業、イベントサービス事業ともに好調に推移しました。一方、費用面では、人件費、新規案件獲得のための販売費用、全社共通費の負担が増加しました。

以上の結果、売上高は1,189,564千円、セグメント利益(営業利益)は、65,384千円となりました。

② クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し好調に推移しております。ソリューション事業では非接触需要の増加に伴う施設向けのソリューション導入案件の新規契約を獲得したほか、イベント関連での顔認証ソリューション売上が好調でした。HRソリューション事業では、既存顧客に対する大型改修案件があり、売上が好調でした。システムソリューション事業では新規案件の獲得が遅れ、売上が前年同期を下回りました。費用面においては、従業員数増加による人件費増加や全社共通費の負担増がありました。

以上の結果、売上高は、715,113千円、セグメント利益(営業利益)は、54,516千円となりました。

③ その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高は増加したものの、グループ内の売上高が減少しました。一方、円安が進んだ影響もあり、人件費や家賃等の費用が増加しました。

以上の結果、売上高は、101,683千円、セグメント利益(営業利益)は、2,714千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15,528千円増加し、3,534,174千円となりました。主な要因は、現金及び預金が171,912千円減少し、売掛金及び契約資産が170,947千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5,633千円減少し、854,117千円となりました。主な要因は、有形リース資産が取得により15,491千円増加し、無形固定資産が償却により4,133千円減少し、保険積立金が解約により16,015千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70,460千円減少し、1,257,788千円となりました。主な要因は、返済により1年内返済予定の長期借入金が138,338千円、短期借入金が60,000千円減少し、社会保険等に係る未払費用が支払いにより76,035千円減少し、賞与引当金が繰入により146,216千円、買掛金が96,510千円それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ150,254千円減少し、587,867千円となりました。主な要因は、返済により長期借入金が167,685千円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ230,404千円増加し、2,543,424千円となりました。主な要因は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資のため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ105,644千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益80,424千円の計上により利益剰余金が増加し、配当70,000千円により利益剰余金が減少したためとなります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,182	1,969,269
売掛金及び契約資産	1,255,740	1,426,688
仕掛品	4,775	11,375
貯蔵品	2,127	1,331
その他	116,725	127,656
貸倒引当金	△1,905	△2,146
流動資産合計	3,518,645	3,534,174
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,316	130,335
工具、器具及び備品(純額)	24,956	24,481
土地	9,506	9,506
有形リース資産(純額)	44,717	60,209
有形固定資産合計	212,497	224,533
無形固定資産		
ソフトウェア	21,646	19,865
無形リース資産	1,133	971
のれん	40,166	37,975
ソフトウェア仮勘定	1,300	1,300
無形固定資産合計	64,246	60,112
投資その他の資産		
投資有価証券	18,990	18,990
繰延税金資産	57,424	57,519
保険積立金	259,533	243,518
その他	250,308	252,693
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	583,006	569,471
固定資産合計	859,750	854,117
繰延資産		
社債発行費	994	788
繰延資産合計	994	788
資産合計	4,379,390	4,389,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,305	234,815
短期借入金	90,000	30,000
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	370,000	231,662
リース債務	22,845	22,064
未払法人税等	94,414	58,055
未払消費税等	112,310	121,682
未払金	98,128	105,813
未払費用	231,917	155,881
賞与引当金	5,881	152,097
役員賞与引当金	-	7,073
受注損失引当金	260	1,144
その他	124,185	107,495
流動負債合計	1,328,248	1,257,788
固定負債		
社債	35,000	30,000
長期借入金	602,006	434,321
リース債務	28,512	44,582
資産除去債務	30,772	30,872
退職給付に係る負債	17,327	19,015
役員退職慰労引当金	5,665	13,264
その他	18,837	15,812
固定負債合計	738,121	587,867
負債合計	2,066,370	1,845,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,030	641,674
資本剰余金	469,533	575,177
利益剰余金	1,268,899	1,279,324
株主資本合計	2,274,462	2,496,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,554	47,244
その他の包括利益累計額合計	38,554	47,244
非支配株主持分	3	3
純資産合計	2,313,020	2,543,424
負債純資産合計	4,379,390	4,389,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,941,609
売上原価	1,243,846
売上総利益	697,763
販売費及び一般管理費	575,147
営業利益	122,616
営業外収益	
受取利息及び配当金	20
助成金収入	6,008
保険配当金	2,654
保険解約返戻金	9,638
その他	691
営業外収益合計	19,013
営業外費用	
支払利息及び社債利息	2,622
社債発行費償却	206
営業外手数料	1,597
為替差損	10,262
その他	0
営業外費用合計	14,689
経常利益	126,940
特別損失	
固定資産除却損	2,671
特別損失合計	2,671
税金等調整前四半期純利益	124,269
法人税等	43,844
四半期純利益	80,424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	80,424
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	8,690
その他の包括利益合計	8,690
四半期包括利益	89,115
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	89,115
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2024年1月16日に野村證券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ105,644千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末における資本金は641,674千円、資本剰余金は575,177千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	IT0&BPO 事業	クラウドソ リユージュ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,189,564	715,113	1,904,677	36,931	1,941,609	—	1,941,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	64,751	64,751	△64,751	—
計	1,189,564	715,113	1,904,677	101,683	2,006,361	△64,751	1,941,609
セグメント利益 (注) 1	65,384	54,516	119,901	2,714	122,616	—	122,616

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業（海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務）であります。

3. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。